

## II 習近平政権と中国政治の行方

日吉秀松 (博士・国際関係)  
日本大学文理学部助教

### 1. はじめに

毛沢東時代の中国は全体主義といわれるが、鄧小平時代の中国はポスト全体主義と考えられる。毛沢東の全体主義政治の特徴として、指導者のカリスマ性、社会の動員力、社会と国家の一体化やイデオロギー指向の強さ、などが取り上げられる。それに対して、鄧小平時代のポスト全体主義では、権力の中枢に二つ以上の声がある。それは指導者のカリスマ性の後退と、経済政策の資本主義化、すなわち経済の自由化によって社会の多元化への傾斜である。しかし、経済の自由化はあくまでも従来の権力を維持していく方策であるため、それは政治の自由化、すなわち政治の民主化のための準備段階ではないと考えられる。したがって、経済の自由化は推進させても、政治の民主化は前進させず、締め付けを強める可能性がある。

鄧小平時代の中国において、経済改革や対外開放政策は毛沢東の経済政策を否定するものと解釈されるが、毛沢東の政治を否定しようとはしていない。毛沢東の政治は中国共産党の支配における合法性と関連するものであり、鄧小平など指導者とも深いかわりのあるものである。要するに、鄧小平も毛沢東の政治の一部分であるため、毛沢東の政治を否定することは、自分自身

も否定することになる可能性があるからである。また、鄧小平自身は政治的には毛沢東主義者である。したがって、鄧小平自身も「四つの基本的原則」を強調して、政治的な変化を拒んできた。しかし、経済の自由化には、政治の自由化を求める声を含むさまざまな声があり、民衆の権利への意識が強まりつつ、中国社会の多元化をもたらしたことも事実である。それは、改革開放政策によってもたらされた、予期しない効果の一つであるといえる。

また、最高権力を獲得するため、鄧小平は毛沢東の政治への反省を装って、民衆の支持を獲得することに成功した。また、鄧小平は毛沢東の権力集中や終身制を批判することで、当時の最高指導者である華国鋒の権力を分散させる狙いがあった。その権力闘争によって引退制度が確立され、政治権力の終身制は廃止された。それで中国政治が進歩したといえる。こうした結果は、中国の政治制度に影響を与え、これもまた全体主義からポスト全体主義に転換することになったと考えられる。

どころが、毛沢東時代と同様に、鄧小平時代の権力移行も指名によって行われるが、毛沢東時代より平和的に行われるものであると考えられる。確かに、鄧小平時代において、胡耀邦と趙紫陽が、政治的

理念の違いなどで、鄧小平によって失脚させられたが、総じて平和的であった。しかし、指名で政治権力を移行することは非民主主義的であり、鄧小平の指名による権力の移行はある種の「談合」の下で実現したものといえる。つまり、最高指導部には二つの権力の中心が存在していることを意味する。それは、カリスマ性の後退であり、ポスト全体主義時代に入ったことを表している。鄧小平以後で見ると、江沢民、胡錦濤、習近平の諸政権はその類である。したがって、「談合」の下で、指名によって権力移行を実行することがポスト全体主義中国の特徴の一つといえる。

## 2. 習近平の政治とイデオロギーの統制

習近平が最高指導者として登場したことにはさまざまな理由があるといわれている。そのなかでは、人気投票で抜擢されたという説があり、また、江沢民と胡錦濤の確執によって、妥協した結果だとも言われている。しかし、どちらも確認することはできない。それにしても、民主主義的な手続きを通じた権力が移行することではないことだけは確かである。つまり、習近平の前任者である胡錦濤が、鄧小平や江沢民と違って、中央軍事委員会主席を含むすべての権力を後任に渡すことである。したがって、胡錦濤は中国共産党における政治権力移行に新しい慣行を作ろうとしているとも考えられる。

習近平は権力の座について、掲げるスローガンとは、中華民族の偉大な復興という

「中国の夢」である。しかし、その中身に関しては、はっきりとしたものとは言えない。「中国の夢」に関して、週刊誌「南方週末」は2014年元旦の社説を通じて、憲政を訴えようとしたが、その内容は検閲機関によって改ざんされた。この問題に対して、一部の市民が当局に抗議を行い、「南方週末」を応援したが、結果的には「南方週末」の編集長と広東省宣伝部長は同時に交代してしまった。ここで、習近平の政治手腕とみられたのが、事態を收拾するためには、左右を問わないことである。

ところで、改革開放の30年に関して、左右からの評価が分かれている。「左」（保守派）は毛沢東を称え、改革開放を攻撃する。それを代表するのが、重慶市党委員会書記・薄熙来である。彼は一部御用知識人を利用して自分が重慶で行った「打黒唱紅」<sup>1)</sup>（革命の歌を歌い、マフィアを撲滅すること）を中国の社会主義の形として理論化しようとした。それに対して、「右」（自由主義派）は、改革開放の過ちを指摘しながら、毛沢東の政治を糾弾し、政治の民主化を求める。薄熙来は毛沢東時代の30年を持ち出し、改革開放の30年を否定しようとした。左右の論争に関して、習近平は前の30年と後の30年は互いに否定すべきではないと断じた。しかし、毛沢東の30年とは、全体主義の30年のことであり、そこでは社会主義計画経済が実施されたが、改革開放の30年とは、ポスト全体主義の30年であり、そこでは資本主義に近い経済政策が実施された。経済面においても、2つの30年の性格は異なるものと、筆者は認識している。そ

れに対して、習近平はこの2つの30年を調和するように組み合わせようと試みた。

他方、大学の授業では、普遍的価値、報道の自由、市民社会、市民の権利、党の歴史の誤り、特権貴族的資産階級、司法の独立などの内容を取り上げてはいけないことになっている。すなわち、それは「七不講」と呼ばれ、それを口頭で各大学に通達したといわれている。その「七不講」の内容は、中国社会が直面している諸問題ばかりであるため、習近平政権にとっては神経を尖らせる問題であり、どうしても避けたいテーマである。そこで、強硬な態度をとり、大学教育にまで露骨な干渉などを行い、言論の自由を封じ込めようとすることによって、政権における支配の基盤がむしろ弱まる可能性さえ十分考えられる。こうしたイデオロギー統制をおこなっても、完全に毛沢東政治に復帰することはできないものの、毛沢東の政治はいまだに健在であると考えられる。この「七不講」はかつて鄧小平が提唱した「四つの基本的原則」<sup>2)</sup>に似たようなものとみられる。したがって、習近平も鄧小平と同様に毛沢東の影から抜け出せないことを表していると考えられよう。

そのことを示す例として、2013年12月26日には、習近平をはじめとする中国共産党最高指導部である政治局常務委員会メンバー全員が毛沢東記念堂を参拝したことが指摘できよう。それは、極めて異例なことである。鄧小平時代から胡錦濤時代までの政治局常務委員たちは、そのような行動を起こさなかった。なぜ、習近平時代になって、そのような行動をとるか。それも上述

したように習近平は左右を問わず、すべての資源を利用して中国社会の既存の問題に対応しようとする性格をもっていることと無関係ではないからである。つまり、習近平は実用主義者であり、そこでは目標はただ一つ、現存の政治体制を維持していくことである。

今年(2014年)6月18日、国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局は全国報道機関に対し、当局への批判報道は全て、本社の同意を得る必要があると通達を出した。また、記者や支局が開設するホームページも禁止する。しかし、批判の報道が許されなければメディアの役割も果たせないだろう。これは中華人民共和国が樹立して以来果たしてきたメディアの使命がすでに終わったことを表している。7月8日、同機関から報道機関各社に対し、「国家機密」などの情報に触れた記者や編集者、ニュースキャスターらに対する管理を強化するよう命じる規則を出した。これは、昨年ネット上の言論統制の一環と見ることができる。昨年(2013年)夏ごろから、中国当局はネット上でさまざまな意見を書き込んだweiboなどを検閲し、デマを流すという罪で代表的な人物を摘発してきた。人々を書き込んだことがデマであるかどうかに関しては、当局による説明は一切ない。また、昨年より、民間人の言論空間から報道機関の言論空間まで、さまざまな統制が行われてきた。

### 3. 反腐敗と権力闘争

鄧小平以後の政権においては、権力闘争も熾烈である。その権力闘争の結果、敗北

者は往々にして腐敗した人間とみなされ、法的手続きを通じて糾弾される。権力闘争の本質を隠すようため、反腐敗と称するレッテルを張るやり方はいつものパターンである。

江沢民政権における北京市党委員会書記・陳希同、胡錦濤政権の上海市党委員会書記・陳良宇、そして習近平政権になってからの重慶市党委員会書記・薄熙来などが、各政権における腐敗の代表的人物として糾弾されてきた。当然、それらの人物は全く政治的迫害を受けたわけではなく、むしろ、確実に腐敗した人物であることは明確に断言できる。

習近平体制に挑戦しようとする薄熙来と手を組んだ前中国共産党中央軍事委員会副主席・徐才厚、前中国共産党政治局常務委員・周永康が、汚職問題で刑事告発された。特に、周永康はかつて最高指導部のひとりであり、司法関係の最高責任者でもあるため、習近平のこの動きに国民からの支持が得られるものと考えられる。しかし、この反腐敗闘争も権力闘争の変形にすぎない。最近、江沢民や曾慶紅<sup>3)</sup>や温家宝は反腐敗闘争の対象とされることなどを含めて、さまざまな噂が流れており、真実はどこにあるかは不明である。ただし、政権の安定や権力の強化に必要である限り、彼らが反腐敗闘争の対象になる可能性は十分あると考えられる。ポスト鄧小平時代において、反腐敗闘争が権力闘争の代名詞になったことが、改革開放後における権力闘争の特徴の一つである。また、カリスマ性の欠如という点も、この時代の権力闘争が巧妙化しつ

つあることを示している。今後、権力移行において、挑戦者の出現は後を絶たないものと考えられる。

「カリスマ性をもつ毛沢東や鄧小平は後継者を指名できるが、ポスト鄧小平の世代にはそれなりのカリスマ性を持っていないため、鄧小平以降の権力移行過程では、必ず権力闘争が起きている。江沢民時代にも胡錦濤時代にも習近平時代にも、例外なく権力闘争が起きた。それは、カリスマ性のある政治家が不在のまま、談合を通じて後継者を指名することができなくなっていることを意味する。こうした背景に、権力の移行を秩序だてて行うことができないものと考えられる。……いざ、内部から権力を獲得すべく、その暗黙のルールを破ろうとする挑戦者が出現すると、必ず、非平和的な争いを引き起こすにいたる」<sup>4)</sup>。

#### 4. 不変の「党国」体制

三十年にわたる改革開放政策は、中国経済の急速な近代化をもたらしたが、政治体制の変化は緩慢である。BRICsの中でもG20の中でも、中国は唯一の非民主主義体制を持つ国家である。経済のグローバル化と政治の民主化とが同時に進行している今日において、中国の政治体制は世界の潮流とは相いれない「党国」体制を堅持している。それは、各政権に大きな影響を与える。

党が国家を指導し、支配することは、かつて、ロシア革命後の1918年にレーニンやスターリンなどによって、創造された体制である。かつて、中国共産党は国民党の「一つの主義、一人の領袖」に反対し、「軍隊の



国家化」を要求してきたが、新中国が樹立されてから、「一つの主義」にマルクス・レーニン主義・毛沢東思想が国家の指導的思想として位置づけられ、「一人の領袖」に毛沢東が「革命家」として神格化され、彼への崇拜が要求され、それに「軍隊の国家化」を「党化(党の物)」するという現実が続いており、西洋思想に反対するという盾の下で、西洋人の思想を国家への指導的思想として受け入れたことによって、この政党の実用主義的な性格も見てとることができよう。つまり、政権を強化するためなら、どんな思想でも受け入れる傾向がある。

2014年4月1日、習近平が訪問先であるベルギーのブリュージュにある欧州大学院大学で行った演説の中で、中国は過去において、「立憲君主制、帝政、議会制、多党制、大統領制などの実験が行われたが、結果的に不調に終わった。最終的に、中国は社会主義を選択した」と述べ、実験がすべて失敗に終わったことを強調している<sup>5)</sup>。習近平のこの話は、決して彼の発明ではなく、毛沢東も鄧小平も同様な内容をすでに強調していた。要するに、いまの一体制は最も中国に相応しいものといわんばかりである。したがって、現時点では、中国に複数政党制を基盤とした政治の民主化が実現することは極めて困難であると考えられる。

しかし、民衆の権利意識が高まりつつある今日において、中国共産党が直面しているのは支配の合法性の問題である。その合法性を維持するためには、二つの道、すなわち、政治の民主化と経済発展の持続とい

う道しかないと考えられるが、持続的経済発展を維持することは非常に困難であり、経済の停滞は必ずやってくる。それは、どんな国でも避けることができない自然現象である。そのため、政治の民主化こそが最も現実的な道であると考えられる。

## 5. 終わりに

中国では、政治の民主化を実現するために備えている条件は、以下の通りに多数ある。改革開放以来、大学生の人数は大幅に増えている。さらに、海外に留学して帰国する人数も増えており、外国との交流の機会も大幅に増えていることも事実である。

経済発展によって、民衆の権利意識も高まりつつある。それは、毛沢東時代には見られない光景であり、改革開放政策の実施によってもたらされた予想外の結果である。権利意識の高まりは、市民社会の形成に大きな影響を与えるものと考えられる。

さらに、インターネットの発達によって、言論統制を打破することもできる。インターネットに対する完全な制御はもはや不可能である。数億のインターネット人口を擁する中国社会を統制することは簡単ではない。もちろん、完全な統制や制御などできないからといって、当局が統制や制御を中止することもないだろう。そこに、当局が設けている高い敷居を皆の努力で踏み続ければ、敷居の高さも徐々に低くなっていくだろう。そういう時に時代の英雄が求められる。つまり、中国における真の改革家の誕生は単なる時間の問題である。

脚注

1) いわゆるマフィアを撲滅することは、実際には、政治的な報復である。つまり、薄熙来が2009年に重慶に赴任した際に、タクシー会社によるストライキが起き、それに対応する薄熙来は後にこのタクシー会社をマフィア組織として「法」的手続きを通じると装って、多くの冤罪を作り出した。

2) 「四つの基本的原則」とは、社会主義の堅持、共産党指導の堅持、プロレタリアート独裁の堅持、マルクス・レーニン主義の

堅持といったものである。それは、1979年に中国の体制外の勢力を弾圧する根拠となったものでもある。

3) 曾慶紅は江沢民政権の国家副主席、党中央政治局常務委員である。

4) 日吉秀松「改革開放後の権力闘争についての考察」日本大学法学部『政経研究』第50巻第3号 2014年3月15日刊行、pp.602~603。

5) 「新華ネット」  
[http://news.xinhuanet.com/world/2014-04/01/c\\_11110054309\\_2.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2014-04/01/c_11110054309_2.htm)